



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 日本パーカライジング株式会社  
コード番号 4095 URL <http://www.parker.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 里見 多一  
(氏名) 田村 裕保  
配当支払開始予定日

TEL 03-3278-4333  
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	102,514	2.7	14,850	△3.5	17,453	△3.3	9,975	△1.6
26年3月期	99,793	11.0	15,393	17.1	18,046	18.9	10,142	19.8

(注) 包括利益 27年3月期 21,996百万円 (15.0%) 26年3月期 19,121百万円 (30.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	80.45	—	9.4	9.9	14.5
26年3月期	81.85	—	11.1	11.5	15.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 791百万円 26年3月期 931百万円

(注) 当社は平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	187,116	136,123	61.1	921.68
26年3月期	165,914	117,672	59.5	795.85

(参考) 自己資本 27年3月期 114,286百万円 26年3月期 98,644百万円

(注) 当社は平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	12,669	△8,864	△1,387	32,160
26年3月期	14,837	△10,079	△3,708	28,552

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	12.50	—	15.00	27.50	1,669	16.8	1.9
27年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,892	18.6	1.7
28年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		18.2	

(注) 当社は平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成28年3月期(予想)における第2四半期末配当金及び期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	7.3	16,500	11.1	18,500	6.0	10,200	2.3	82.26

(注) 当社は平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	132,604,524 株	26年3月期	132,604,524 株
27年3月期	8,607,036 株	26年3月期	8,657,213 株
27年3月期	123,997,992 株	26年3月期	123,917,462 株

(注)当社は平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数並びに期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	41,362	2.2	4,945	△7.4	8,050	0.4	5,455	1.7
26年3月期	40,476	3.5	5,338	2.7	8,021	0.2	5,363	△1.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	43.02	—
26年3月期	42.28	—

(注)当社は平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	95,955	68,632	68,632	68,632	71.5	541.13	541.13	
26年3月期	85,242	61,530	61,530	61,530	72.2	485.12	485.12	

(参考) 自己資本 27年3月期 68,632百万円 26年3月期 61,530百万円

(注)当社は平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。  
 なお、業績予想に関する事項は、決算短信(添付資料)4ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(表示方法の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(税効果会計関係)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 役員等の異動	25
6. 補足情報	26
(1) 四半期毎の業績の推移(連結)	26
(2) 報告セグメントの所在地別売上高及び利益又は損失の金額に関する情報	27
(3) 四半期毎の業績の推移(提出会社個別)	28

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### 【当期の概況】

当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）における経済環境は、利上げが予測される米ドルが高値で推移するとともに、出遅れ感の強かった日欧株価は金融緩和を背景に回復基調で推移いたしました。また、中国の経済成長が鈍化してまいりましたが、米国経済が堅調に推移するとともに欧州経済も緩やかに回復してまいりました。一方、国内経済も円安の定着などにより企業収益が改善するなど、景気回復の期待感が高まってまいりました。

当社グループを取り巻く事業環境は、主要な供給先であります自動車業界では、国内販売の伸び悩みから在庫調整が進み、期後半の国内の自動車生産は低い水準で推移いたしました。もう一つの柱である鉄鋼業界では、鉄鋼需要は改善されつつあるものの、過剰供給による厳しい需給環境が続いております。

このような状況において当社グループでは、ユーザーニーズであります高品質、低コストに繋がる高付加価値技術の提供に努めるとともに、海外需要を着実に捉えるため、北米、メキシコ、中国、タイなどを中心に生産設備の増強を図ってまいりました。さらには将来の市場優位性を確保するべく、さらなる新技術の創出を目指し、研究開発活動にも注力しております。また、遊休地の有効活用のため太陽光発電設備を建設するなど、企業価値の増大に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は次の通りとなりました。

#### 【連結決算の概況】

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当連結会計年度 (平成27年3月期)	102,514	14,850	17,453	9,975
前連結会計年度 (平成26年3月期)	99,793	15,393	18,046	10,142
増減金額	2,720	△542	△592	△167
増減率	2.7%	△3.5%	△3.3%	△1.6%

**売上高**は102,514百万円と前期比2,720百万円(2.7%)の増収となりました。売上高が1千億円を越えたのは、リーマンショック前の平成20年3月期以来2回目であります。国内の装置事業に加え、全般的に円安に進行した為替レートの影響もあり、海外の薬品事業及び加工事業が増収となりましたが、海外の装置事業及びその他が減収となりました。事業の種類別セグメント毎の売上高は、前期に比べ薬品事業が3.6%、装置事業が0.7%、加工事業が6.0%とそれぞれ増収になる一方で、その他が△27.7%の減収となりました。所在地別セグメント毎の売上高は、国内が1.9%、アジア地域が3.1%、欧米地域が10.1%とそれぞれ増収となりました。この結果、総売上高に占める海外売上高は43.8%と前期比0.7%増加いたしました。

(事業の種類別セグメント及び所在地別セグメントの増減率は外部顧客売上高を基礎にしております。)

**営業利益**は14,850百万円と前期比△542百万円(△3.5%)の減益となりました。売上総利益は37,735百万円と前期比1,006百万円(2.7%)の増益となりましたが、**販売費及び一般管理費**は22,884百万円と前期比1,549百万円(7.3%)の増加となりました。その内訳は人件費が4.5%、経費が11.5%それぞれ増加いたしました。

**経常利益**は17,453百万円と前期比△592百万円(△3.3%)の減益となりました。営業外収益から費用を差し引いた**営業外の収支**は、持分法投資利益の減少などにより2,602百万円の収入と前期比△50百万円(△1.9%)の減少となりました。この結果、**総資産経常利益率**(ROA)は9.9%と前期比△1.6%減少いたしました。

**当期純利益**は9,975百万円と前期比△167百万円(△1.6%)の減益となり、1株当たりの純利益は80.45円と△1.40円(△1.7%)減少いたしました。なお、営業利益以降の収益面は過去最高益となりました前期には届かなかったものの、過去2番目の高水準で推移しております。

#### 【為替の影響額】

当期の為替換算レートは、一部の通貨を除き前期に比べ全般的に円安に推移いたしました。この影響により売上高で18億円程度の増収、営業利益で2億円程度の増益となりました。

## 【事業の種類別セグメントの概況】

(単位:百万円)

	外部顧客に対する売上高				セグメント利益 (営業利益)			
	前期	当期	増減額	増減率	前期	当期	増減額	増減率
薬品事業	41,878	43,372	1,494	3.6%	11,632	11,484	△148	△1.3%
装置事業	20,663	20,803	140	0.7%	1,315	1,063	△251	△19.1%
加工事業	33,798	35,839	2,041	6.0%	6,425	6,607	181	2.8%
その他	3,453	2,498	△955	△27.7%	503	203	△299	△59.6%
調整額 (消去)	—	—	—	—	△4,484	△4,508	△24	—
連結	99,793	102,514	2,720	2.7%	15,393	14,850	△542	△3.5%

## ① 薬品事業

外部顧客に対する売上高は43,372百万円と前期比1,494百万円(3.6%)の増収となり、営業利益は11,484百万円と△148百万円(△1.3%)の減益となりました。当事業部門は、金属などの表面に耐食性、耐摩耗性、潤滑性など機能性向上を目的とする表面改質を施し、素材の付加価値を高める薬剤などを中心に製造・販売しております。国内売上高は低調に推移いたしました。中国、韓国、インドなどの売上拡大に伴い海外売上高は増収で推移いたしました。収益面では、円安に伴う原料コストの増加と海外主力のタイの自動車生産が低調に推移した結果、営業利益は減益で推移いたしました。

## ② 装置事業

外部顧客に対する売上高は20,803百万円と前期比140百万円(0.7%)の増収となり、営業利益は1,063百万円と△251百万円(△19.1%)の減益となりました。当事業部門は、輸送機器業界を中心に前処理設備及び塗装設備や粉体塗装設備などを製造・販売しております。中国を除くタイ、インド、インドネシアなど海外売上高が減収で推移いたしました。国内売上高が増収で推移した結果、前期と同様に200億円台の売上高となりました。収益面では、受注獲得のための競争は厳しさを増しており、営業利益は減益で推移いたしました。

## ③ 加工事業

外部顧客に対する売上高は35,839百万円と前期比2,041百万円(6.0%)の増収となり、営業利益は6,607百万円と181百万円(2.8%)の増益となりました。当事業部門は、熱処理加工、防錆加工、めっき処理などの表面処理の加工サービスを提供しております。国内では、自動車部品の比重が高い熱処理加工が、部品メーカーの海外生産シフトが進んでいることから苦戦しておりますが、防錆加工は比較的堅調に推移いたしました。海外では、主力のタイが低調に推移するとともに、インドネシアでも人件費等の高騰などにより減益となりましたが、中国、ベトナムなどの加工事業が堅調に推移いたしました。

## ④ その他

外部顧客に対する売上高は2,498百万円と前期比△955百万円(△27.7%)の減収となり、営業利益は203百万円と△299百万円(△59.6%)の減益となりました。当事業部門は、ビルメンテナンス事業、運送事業などを営んでおります。当連結会計年度より当セグメント対象の連結子会社1社が持分法適用会社に移行されたことに伴い、減収減益で推移いたしました。

## 【投資情報】

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費 (有形固定資産)	3,394	3,636
設備投資額 (有形固定資産)	6,703	9,572
研究開発費	2,151	2,112
有利子負債	4,149	2,398

**【次期の見通し】**

今後につきましては、先進国の景気拡大が世界経済を牽引することが期待されますが、全般的に力強さには欠けたものとなっております。原油価格の下落は、原油輸入国の景気拡大に一助とはなるものの、資源国経済には打撃を与えております。国内経済は雇用環境の改善や円安の定着など、徐々に明るさも取り戻してきていると推測されますが、中国や欧州経済の下振れリスクやギリシャの財政問題、金融緩和策の長期化によるバブルリスクなど、国内外で先行き不透明な状況となっております。

このような厳しい経済環境において当社グループでは、原点回帰をスローガンとして先進性と独創性に秀でる表面改質技術の開発を進めるとともに、生産強化のための設備投資を今後とも積極的に進めてまいります。

次期の見通しといたしましては、現時点の入手可能な情報に基づき判断した結果、海外中心に業績拡大が期待できることから、以下の通り増収増益になると予想されます。

**【次期連結業績（平成28年3月期）の見通し】**

(単位：百万円)

	平成28年3月期 (予想)	増減	前期比
売上高	110,000	7,485	7.3%
営業利益	16,500	1,649	11.1%
経常利益	18,500	1,046	6.0%
親会社株主に帰属 する当期純利益	10,200	224	2.3%

(次期業績予想は、現時点の入手可能な情報に基づき判断したものであり、経済情勢の変化、市場の動向、為替レートの変動などにより乖離する可能性があります。なお、この業績予想は平成27年4月までの平均レートを参考に作成しております。)

**(2) 財政状態に関する分析****【資産、負債及び純資産の状況】**

**総資産合計**は前期末に比べ21,201百万円増加し187,116百万円となりました。**流動資産**は3,797百万円増加し89,812百万円となりましたが、主な増減といたしましては、受取手形及び売掛金が2,507百万円、前渡金などにより流動資産のその他が1,555百万円それぞれ増加いたしました。**固定資産**は17,404百万円増加となりましたが、主な増減といたしましては、生産設備や太陽光発電設備など有形固定資産が8,138百万円、投資有価証券が8,460百万円それぞれ増加いたしました。

**負債合計**は前期末に比べ2,751百万円増加し50,992百万円となりました。**流動負債**は298百万円増加し32,710百万円となりました。主な増減といたしましては、支払手形及び買掛金が996百万円、未払金などにより流動負債のその他が1,712百万円それぞれ増加いたしました。短期借入金が1,535百万円減少いたしました。**固定負債**は2,452百万円増加し18,282百万円となりました。主な増減といたしましては、その他有価証券評価差額金などに係る繰延税金負債が2,514百万円増加いたしました。

少数株主持分を含めた**純資産合計**は、前期末に比べ18,450百万円増加し136,123百万円となりました。

**株主資本**は、前期末に比べ7,397百万円増加し98,793百万円となりました。主な増減といたしましては、利益剰余金が7,402百万円増加いたしました。また、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定の増加により、**その他の包括利益累計額**は8,244百万円増加し、**少数株主持分**は2,808百万円増加いたしました。

以上の結果、自己資本比率は61.1%と前期末から1.6%増加いたしました。

**【キャッシュ・フローの状況】**

現金及び現金同等物は、期首と比較し3,607百万円増加し、32,160百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と増減の要因は次の通りであります。

- ① **営業活動によるキャッシュ・フロー**は、前年同期に比べ2,168百万円収入が減少し12,669百万円の収入となりました。税金等調整前当期純利益は17,488百万円であり、主な調整は減価償却費3,705百万円、売上債権の増加額△1,401百万円及び法人税等の支払額△5,665百万円であります。
- ② **投資活動によるキャッシュ・フロー**は、前年同期に比べ1,214百万円支出が減少し8,864百万円の支出となりました。主な支出は、有形固定資産の取得による支出が9,572百万円であります。
- ③ **財務活動によるキャッシュ・フロー**は、前年同期に比べ2,321百万円支出が減少し1,387百万円の支出となりました。収入の主な内訳は、長期及び短期借入による収入が純額で1,220百万円、主な支出は、配当金の支払額1,891百万円であります。当連結会計年度では、現金及び現金同等物に係る換算差額により1,412百万円増加しております。

## キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	54.8	56.4	57.7	59.5	61.1
時価ベースの 自己資本比率(%)	60.9	62.3	69.8	89.2	96.4
債務償還年数(年)	0.6	0.7	0.4	0.3	0.2
インタレスト・ カバレッジレシオ	100.0	70.0	162.8	210.7	787.6

(算定方法) 自己資本比率＝(純資産－少数株主持分)／総資産  
 時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産  
 債務償還年数＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注)
1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
  2. 株式時価総額は期末株価終値に期末発行済株式総数(自己株式控除後)を乗じて算出しております。
  3. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。
  4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は安定的な配当の継続を重視し、業績動向及び配当性向などを総合的に勘案し利益配分を決定しております。また、企業として財務体質強化と将来の利益確保に備えるべく内部留保にも努めており、内部留保した資金は、市場ニーズに対応した研究開発や市場の要求する品質・コストを実現するための設備投資及び海外投資に活用しております。

配当につきましては、単体ベースでの配当性向 30%を目処に、連結業績も十分考慮した上、将来の事業展開及び収益水準を勘案しつつ決定してまいります。今後とも株主各位の期待に添うべく努力してまいりたいと考えております。

なお、配当の回数につきましては、当社は従来通り、第2四半期末日及び期末日を基準として年2回の配当を継続する方針であります。

当連結会計年度では、海外を中心に設備投資を大きく拡大させましたが、成長のための投資は今後も継続する所存であります。また、平成27年3月期の期末配当金につきましては、上記の基本方針のもと、配当予想の通り1株当たり15円とさせていただきます。この結果、年間配当金は1株当たり30円となる予定であります。

次期の配当(平成28年3月期)につきましては、1株当たり配当金として、中間配当金7円50銭、期末配当金7円50銭、年間15円を予定しております。当社は平成27年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、当連結会計年度と同水準の配当となる予定です。しかしながら、先行きの景気動向や業績状況を極めるのは大変困難となっており、様々な要因により変更する可能性があることをご留意ください。

## 2. 経営方針

経営方針については、平成23年3月期決算短信(平成23年5月13日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト)

<http://www.parker.co.jp/ir-accounting>

(東京証券取引所ウェブサイト(上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/index.html>

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	38,005	38,835
受取手形及び売掛金	30,167	32,675
有価証券	3,649	2,090
商品及び製品	1,908	2,334
仕掛品	4,192	3,880
原材料及び貯蔵品	4,137	4,551
繰延税金資産	1,456	1,425
その他	2,635	4,190
貸倒引当金	△137	△169
流動資産合計	86,015	89,812
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,747	16,393
機械装置及び運搬具(純額)	10,141	12,851
土地	15,375	15,235
建設仮勘定	2,450	4,481
その他(純額)	1,057	1,949
有形固定資産合計	※1,※3 42,772	※1,※3 50,911
無形固定資産		
のれん	689	466
その他	2,008	1,149
無形固定資産合計	2,697	1,616
投資その他の資産		
投資有価証券	23,916	32,376
長期貸付金	118	250
繰延税金資産	1,365	1,088
その他	9,159	11,159
貸倒引当金	△131	△99
投資その他の資産合計	34,428	44,775
固定資産合計	79,899	97,303
資産合計	165,914	187,116

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,538	15,535
短期借入金	※3 1,680	144
1年内返済予定の長期借入金	※3 360	399
未払法人税等	2,759	1,888
賞与引当金	2,396	2,345
役員賞与引当金	102	110
その他	10,574	12,286
流動負債合計	32,412	32,710
固定負債		
長期借入金	※3 2,108	1,854
役員退職慰労引当金	856	901
退職給付に係る負債	10,313	9,711
繰延税金負債	1,424	3,938
その他	1,127	1,875
固定負債合計	15,829	18,282
負債合計	48,241	50,992
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,560	4,560
資本剰余金	3,913	3,913
利益剰余金	86,546	93,949
自己株式	※3 △3,623	△3,628
株主資本合計	91,396	98,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,203	10,615
繰延ヘッジ損益	3	△3
為替換算調整勘定	1,176	4,910
退職給付に係る調整累計額	△135	△29
その他の包括利益累計額合計	7,247	15,492
少数株主持分	19,028	21,836
純資産合計	117,672	136,123
負債純資産合計	165,914	187,116

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	99,793	102,514
売上原価	63,065	64,779
売上総利益	36,728	37,735
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,524	1,583
役員報酬	561	559
従業員給料	6,571	6,955
賞与	1,736	1,854
賞与引当金繰入額	1,618	1,592
退職給付費用	718	734
減価償却費	698	920
その他	7,905	8,683
販売費及び一般管理費合計	21,335	22,884
営業利益	15,393	14,850
営業外収益		
受取利息	206	238
受取配当金	367	431
受取賃貸料	335	381
受取技術料	290	354
持分法による投資利益	931	791
為替差益	470	497
その他	339	353
営業外収益合計	2,941	3,048
営業外費用		
支払利息	73	26
支払補償費	9	164
その他	205	254
営業外費用合計	288	445
経常利益	18,046	17,453

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	420	25
負ののれん発生益	-	74
退職給付制度終了益	-	277
投資有価証券売却益	137	2
その他	14	39
<b>特別利益合計</b>	<b>571</b>	<b>419</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	0	6
固定資産除却損	46	58
固定資産圧縮損	-	41
減損損失	96	-
持分変動損失	0	90
建物等除却損失引当金繰入額	-	90
環境対策引当金繰入額	48	90
その他	10	7
<b>特別損失合計</b>	<b>202</b>	<b>384</b>
税金等調整前当期純利益	18,415	17,488
法人税、住民税及び事業税	5,727	5,041
法人税等調整額	232	661
<b>法人税等合計</b>	<b>5,959</b>	<b>5,703</b>
少数株主損益調整前当期純利益	12,456	11,785
少数株主利益	2,313	1,809
<b>当期純利益</b>	<b>10,142</b>	<b>9,975</b>

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	12,456	11,785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,664	4,519
繰延ヘッジ損益	-	△5
為替換算調整勘定	4,259	5,058
退職給付に係る調整額	-	99
持分法適用会社に対する持分相当額	741	539
その他の包括利益合計	6,664	10,211
包括利益	19,121	21,996
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,740	18,538
少数株主に係る包括利益	3,381	3,458

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,560	3,913	78,073	△3,625	82,921
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	4,560	3,913	78,073	△3,625	82,921
当期変動額					
剰余金の配当			△1,669		△1,669
当期純利益			10,142		10,142
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分				—	—
連結子会社に対する 持分変動に伴う自己 株式の増減				17	17
持分法適用会社に対 する持分変動に伴う 自己株式の増減				△0	△0
連結範囲の変動			—		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	8,472	2	8,474
当期末残高	4,560	3,913	86,546	△3,623	91,396

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	4,531	3	△2,769	—	1,765	16,050	100,737
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	4,531	3	△2,769	—	1,765	16,050	100,737
当期変動額							
剰余金の配当							△1,669
当期純利益							10,142
自己株式の取得							△15
自己株式の処分							—
連結子会社に対する 持分変動に伴う自己 株式の増減							17
持分法適用会社に対 する持分変動に伴う 自己株式の増減							△0
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,672	△0	3,945	△135	5,482	2,978	8,460
当期変動額合計	1,672	△0	3,945	△135	5,482	2,978	16,935
当期末残高	6,203	3	1,176	△135	7,247	19,028	117,672

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,560	3,913	86,546	△3,623	91,396
会計方針の変更による 累積的影響額			△627		△627
会計方針の変更を反映 した当期首残高	4,560	3,913	85,918	△3,623	90,768
当期変動額					
剰余金の配当			△1,892		△1,892
当期純利益			9,975		9,975
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社に対する 持分変動に伴う自己 株式の増減				0	0
持分法適用会社に対 する持分変動に伴う 自己株式の増減				0	0
連結範囲の変動			△52		△52
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	—	0	8,030	△4	8,025
当期末残高	4,560	3,913	93,949	△3,628	98,793

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	6,203	3	1,176	△135	7,247	19,028	117,672
会計方針の変更による 累積的影響額							△627
会計方針の変更を反映 した当期首残高	6,203	3	1,176	△135	7,247	19,028	117,044
当期変動額							
剰余金の配当							△1,892
当期純利益							9,975
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							0
連結子会社に対する 持分変動に伴う自己 株式の増減							0
持分法適用会社に対 する持分変動に伴う 自己株式の増減							0
連結範囲の変動							△52
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	4,411	△7	3,733	105	8,244	2,808	11,052
当期変動額合計	4,411	△7	3,733	105	8,244	2,808	19,078
当期末残高	10,615	△3	4,910	△29	15,492	21,836	136,123

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	18,415	17,488
減価償却費	3,424	3,705
減損損失	96	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	192	△42
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	219	△626
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△142	49
受取利息及び受取配当金	△573	△669
支払利息	73	26
為替差損益 (△は益)	△310	△375
持分法による投資損益 (△は益)	△931	△791
固定資産売却損益 (△は益)	△419	△18
有形固定資産除却損	23	24
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,045	△1,401
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△121	353
前渡金の増減額 (△は増加)	△115	△901
仕入債務の増減額 (△は減少)	623	319
未払金の増減額 (△は減少)	758	776
前受金の増減額 (△は減少)	△96	△940
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△112	297
その他	△364	80
小計	19,579	17,362
利息及び配当金の受取額	814	989
利息の支払額	△71	△16
法人税等の支払額	△5,484	△5,665
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,837	12,669
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△6,744	△13,758
定期預金の払戻による収入	4,342	14,041
有価証券の償還による収入	-	1,700
投資有価証券の取得による支出	△1,304	△1,338
投資有価証券の売却による収入	261	-
有形固定資産の取得による支出	△6,703	△9,572
有形固定資産の売却による収入	77	52
貸付けによる支出	△126	△144
貸付金の回収による収入	34	274
子会社株式の取得による支出	-	△134
その他	83	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,079	△8,864

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6	191
短期借入金の返済による支出	△42	△145
長期借入れによる収入	942	1,461
長期借入金の返済による支出	△2,440	△286
自己株式の取得による支出	△15	△4
配当金の支払額	△1,669	△1,891
少数株主への配当金の支払額	△395	△445
その他	△93	△266
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,708	△1,387
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,534	1,412
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,584	3,829
現金及び現金同等物の期首残高	25,968	28,552
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△222
現金及び現金同等物の期末残高	※1 28,552	※1 32,160

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

### (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

### (会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の繰延税金資産が344百万円、退職給付に係る負債が972百万円それぞれ増加し、利益剰余金が627百万円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

### (追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実行税率は、前連結会計年度の35.45%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.06%、平成28年4月1日以降のものについては32.30%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が123百万円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が367百万円、その他有価証券評価差額金が491百万円それぞれ増加しております。

当社及び一部の国内連結子会社は平成27年1月1日に確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行に伴う影響額は、当連結会計年度の特別利益として277百万円計上されております。

### (表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「持分変動損失」は、特別損失の総額の100分の10を越えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた10百万円は、「持分変動損失」0百万円、「その他」10百万円として組替えております。

## (連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
※1 有形固定資産の減価償却累計額	56,941	60,393
※2 偶発債務（債務保証）	1,020	1,020
※3 担保資産	1,051	246

(注) 有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失が含まれております。

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式（株）	66,302,262	—	—	66,302,262
自己株式				
普通株式（株）	4,339,909	7,725	19,028	4,328,606

(自己株式に関する変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加	7,721 株
連結子会社の当社持分変動による当社帰属分の減少	19,028 株
持分法適用会社の当社持分変動による当社帰属分の増加	4 株

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金の支払額

決議	株式の 種類	配当金の総 額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	910	15.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	759	12.5	平成25年9月30日	平成25年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の総 額(百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	946	利益剰余金	15.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	66,302,262	—	—	66,302,262
自己株式				
普通株式(株)	4,328,606	1,703	26,792	4,303,518

(自己株式に関する変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加

1,703 株

持分法適用会社除外による減少

26,792 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の 種類	配当金の総 額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	946	15.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	946	15.0	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の総 額(百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	946	利益剰余金	15.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 当社は、平成27年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	38,005	38,835
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金等	△9,452	△6,674
現金及び現金同等物	28,552	32,160

## (セグメント情報等)

### a. セグメント情報

#### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、経営組織の形態と製品及びサービスの特性に基づいて、「薬品事業」、「装置事業」及び「加工事業」の3つを報告セグメントとしております。

「薬品事業」は耐食性、耐磨耗性、潤滑性などの機能性向上を目的に、金属などの表面に化成皮膜を施し、素材の付加価値を高める薬剤などを中心に製造・販売を、「装置事業」は前処理設備、塗装設備、粉体塗装設備などの製造・販売を、「加工事業」は熱処理加工、防錆加工、めっき加工などの表面処理の加工サービス提供を行っております。

#### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	薬品事業	装置事業	加工事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	41,878	20,663	33,798	96,340	3,453	99,793	—	99,793
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,321	725	113	2,161	1,405	3,566	△3,566	—
計	43,199	21,389	33,911	98,501	4,859	103,360	△3,566	99,793
セグメント利益	11,632	1,315	6,425	19,374	503	19,877	△4,484	15,393
セグメント資産	40,615	16,890	52,046	109,552	7,424	116,977	48,937	165,914
その他の項目								
減価償却費	856	80	1,910	2,846	305	3,152	272	3,424
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,524	393	4,211	6,130	350	6,481	1,310	7,791

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、ビルメンテナンス事業、不動産賃貸事業、リース事業、運送事業などを含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△4,484百万円には、セグメント間取引消去259百万円、各報告セグメントに帰属しない全社費用△4,743百万円が含まれております。なお、全社費用は主に、一般管理費及び技術研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額48,937百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産60,245百万円が含まれております。なお、全社資産の主なものは、提出会社の一般管理部門及び研究部門に係る資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産に含まれる持分法適用会社への投資額は8,772百万円であり、主に提出会社の一般管理部門に全社資産として計上されております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	薬品事業	装置事業	加工事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	43,372	20,803	35,839	100,015	2,498	102,514	—	102,514
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,101	376	15	1,493	1,102	2,595	△2,595	—
計	44,474	21,180	35,854	101,509	3,600	105,110	△2,595	102,514
セグメント利益	11,484	1,063	6,607	19,156	203	19,359	△4,508	14,850
セグメント資産	47,290	18,333	60,577	126,202	2,516	128,719	58,396	187,116
その他の項目								
減価償却費	1,050	111	2,019	3,182	54	3,236	469	3,705
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,228	82	5,168	7,478	23	7,501	2,518	10,020

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、ビルメンテナンス事業、運送事業などを含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△4,508百万円には、セグメント間取引消去422百万円、各報告セグメントに帰属しない全社費用△4,931百万円が含まれております。なお、全社費用は主に、一般管理費及び技術研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額58,396百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産70,598百万円が含まれております。なお、全社資産の主なものは、提出会社の一般管理部門及び研究部門に係る資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産に含まれる持分法適用会社への投資額は8,996百万円であり、主に提出会社の一般管理部門に全社資産として計上されております。

## b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧米	その他	計
56,751	36,680	6,320	41	99,793

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧米	計
24,275	16,223	2,273	42,772

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧米	その他	計
57,596	37,797	7,092	27	102,514

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧米	計
26,253	20,200	4,457	50,911

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	薬品事業	装置事業	加工事業	計				
減損損失	—	—	—	—	—	—	96	96

(注) 調整額の減損損失96百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	薬品事業	装置事業	加工事業	計				
当期償却額	220	—	0	221	—	221	—	221
当期末残高	689	—	—	689	—	689	—	689

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	薬品事業	装置事業	加工事業	計				
当期償却額	247	—	—	247	—	247	—	247
当期末残高	466	—	—	466	—	466	—	466

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

「その他」において、第3四半期連結会計期間に連結子会社であるパーカー加工株式会社が株式会社協和製作所の全株式を取得いたしました。これに伴い当連結会計年度において、74百万円の負ののれん発生益を計上しております。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	158 百万円	133 百万円
貸倒引当金	69	47
賞与引当金	848	779
退職給付に係る負債	3,595	3,151
役員退職慰労引当金	304	291
繰越欠損金	86	86
固定資産未実現利益	1,188	551
賞与分社会保険料	146	110
会員権評価減	18	20
減損損失	281	210
その他	660	924
繰延税金資産小計	7,358	6,306
評価性引当額	△1,075	△993
繰延税金資産合計	6,282	5,312
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	528	556
その他有価証券評価差額金	3,353	5,063
その他	1,002	1,128
繰延税金負債合計	4,884	6,748
繰延税金資産の純額	1,398	△1,435

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	1,456	1,425
固定資産－繰延税金資産	1,365	1,088
流動負債－繰延税金負債	—	6
固定負債－繰延税金負債	1,424	3,938

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.8 %	35.5 %
永久に損金に算入されない項目(交際費等)	0.5	0.9
永久に益金に算入されない項目(受取配当金)	△1.0	△1.2
子会社使用税率差異	△6.3	△4.2
持分法投資利益	△1.9	△1.6
評価性引当額の増減	0.0	△0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5	2.1
その他	2.8	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4	32.6

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日	当連結会計年度 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日
1株当たり純資産額	795円85銭	921円68銭
1株当たり当期純利益	81円85銭	80円45銭

(注) 1. 当社は平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日	当連結会計年度 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日
純資産の部の合計額	117,672百万円	136,123百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 少数株主持分	19,028百万円	21,836百万円
普通株式に係る期末の純資産額	98,644百万円	114,286百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	123,947,311株	123,997,488株

4. 当社は平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数」を算定しております。

5. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日	当連結会計年度 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日
当期純利益	10,142百万円	9,975百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	10,142百万円	9,975百万円
普通株式の期中平均株式数	123,917,462株	123,997,992株

6. 当社は平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「普通株式の期中平均株式数」を算定しております。

## (重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、平成27年2月6日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

## 1. 目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より一層の投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を目的としております。

2. 株式分割の割合及び時期：平成27年4月1日付をもって平成27年3月31日の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたします。

3. 分割により増加する株式数：普通株式66,302,262株

## 5. 役員等の異動 (平成27年6月26日予定)

本日発表の「役員等の異動に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 6. 補足情報

(1) 四半期毎の業績の推移 (連結)

平成27年3月期 (連結)

(単位: 百万円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通算
	26年4月～26年6月	26年7月～26年9月	26年10月～26年12月	27年1月～27年3月	26年4月～27年3月
売上高	23,193	24,752	23,502	31,065	102,514
売上総利益	9,143	9,239	9,191	10,160	37,735
営業利益	3,722	3,652	3,455	4,019	14,850
経常利益	4,222	4,190	4,366	4,673	17,453
税金等調整前当期純利益	4,106	4,186	4,441	4,754	17,488
当期純利益	2,398	2,492	2,745	2,338	9,975
総資産	163,294	171,390	181,367	187,116	—
純資産	118,680	121,565	128,368	136,123	—

平成26年3月期 (連結)

(単位: 百万円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通算
	25年4月～25年6月	25年7月～25年9月	25年10月～25年12月	26年1月～26年3月	25年4月～26年3月
売上高	21,069	25,291	24,997	28,436	99,793
売上総利益	8,301	9,351	9,593	9,481	36,728
営業利益	3,177	4,037	4,250	3,927	15,393
経常利益	3,740	4,642	4,975	4,687	18,046
税金等調整前当期純利益	3,742	5,162	4,938	4,572	18,415
当期純利益	1,992	2,820	3,046	2,283	10,142
総資産	152,175	160,974	164,610	165,914	—
純資産	105,959	110,887	113,973	117,672	—

平成25年3月期 (連結)

(単位: 百万円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通算
	24年4月～24年6月	24年7月～24年9月	24年10月～24年12月	25年1月～25年3月	24年4月～25年3月
売上高	20,956	23,445	21,631	23,885	89,919
売上総利益	8,153	8,258	8,203	8,184	32,800
営業利益	3,311	3,312	3,357	3,164	13,146
経常利益	3,768	3,648	3,939	3,823	15,179
税金等調整前当期純利益	3,790	3,581	4,193	3,795	15,361
当期純利益	2,065	1,897	2,443	2,058	8,463
総資産	136,176	138,233	139,847	146,739	—
純資産	89,643	90,135	93,488	100,737	—

## (2) 報告セグメントの所在地別売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

報告セグメント		売上高				セグメント利益			
		前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
薬品事業	日本	27,092	26,926	△ 166	△0.6%	8,196	7,975	△ 220	△2.7%
	アジア	13,748	15,517	1,769	12.9%	2,694	2,976	281	10.4%
	欧米	1,037	928	△ 108	△10.4%	376	317	△ 58	△15.7%
	セグメント間の内部売上高又は振替高	1,321	1,101	△ 219	△16.6%	365	215	△ 149	△41.1%
	計	43,199	44,474	1,274	3.0%	11,632	11,484	△ 148	△1.3%
装置事業	日本	9,730	11,352	1,621	16.7%	224	245	21	9.6%
	アジア	10,933	9,451	△ 1,481	△13.6%	890	549	△ 341	△38.3%
	欧米	—	—	—	—	—	—	—	—
	セグメント間の内部売上高又は振替高	725	376	△ 349	△48.1%	200	268	68	33.8%
	計	21,389	21,180	△ 209	△1.0%	1,315	1,063	△ 251	△19.1%
加工事業	日本	21,502	21,981	478	2.2%	4,587	4,657	69	1.5%
	アジア	7,994	8,908	913	11.4%	1,205	1,195	△ 9	△0.8%
	欧米	4,300	4,949	649	15.1%	506	599	92	18.2%
	セグメント間の内部売上高又は振替高	113	15	△ 98	△86.5%	125	154	28	22.9%
	計	33,911	35,854	1,942	5.7%	6,425	6,607	181	2.8%
報告セグメント計		98,501	101,509	3,008	3.1%	19,374	19,156	△ 218	△1.1%
その他	日本	3,175	2,410	△ 764	△24.1%	428	137	△ 290	△67.8%
	アジア	278	88	△ 190	△68.3%	70	65	△ 5	△7.4%
	欧米	—	—	—	—	—	—	—	—
	セグメント間の内部売上高又は振替高	1,405	1,102	△ 303	△21.6%	4	0	△ 4	△94.9%
	計	4,859	3,600	△ 1,258	△25.9%	503	203	△ 299	△59.6%
合計		103,360	105,110	1,750	1.7%	19,877	19,359	△ 517	△2.6%
調整額		△ 3,566	△ 2,595	970	27.2%	△ 4,484	△ 4,508	△ 24	△0.5%
連結損益計算書計上額		99,793	102,514	2,720	2.7%	15,393	14,850	△ 542	△3.5%

## 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

所在地	売上高				営業利益			
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
日本	65,459	67,018	1,558	2.4%	13,671	13,265	△ 405	△3.0%
アジア	33,017	33,995	977	3.0%	4,601	4,568	△ 32	△0.7%
欧米	5,347	5,880	533	10.0%	882	921	38	4.4%
合計	103,824	106,893	3,069	3.0%	19,155	18,755	△ 399	△2.1%
調整額	△ 4,030	△ 4,379	△ 348	△8.7%	△ 3,762	△ 3,905	△ 143	△3.8%
連結損益計算書計上額	99,793	102,514	2,720	2.7%	15,393	14,850	△ 542	△3.5%

## (3) 四半期毎の業績の推移 (提出会社個別)

平成27年3月期 (提出会社個別)

(単位: 百万円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通算
	26年4月～26年6月	26年7月～26年9月	26年10月～26年12月	27年1月～27年3月	26年4月～27年3月
売上高	9,918	10,688	10,528	10,227	41,362
売上総利益	3,911	3,856	3,952	3,819	15,540
営業利益	1,323	1,200	1,296	1,124	4,945
経常利益	2,207	1,820	1,625	2,396	8,050
税金等調整前当期純利益	2,201	1,815	1,619	2,434	8,071
当期純利益	1,541	1,270	1,133	1,509	5,455
総資産	86,557	91,158	93,294	95,955	—
純資産	62,211	63,972	65,662	68,632	—

平成26年3月期 (提出会社個別)

(単位: 百万円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通算
	25年4月～25年6月	25年7月～25年9月	25年10月～25年12月	26年1月～26年3月	25年4月～26年3月
売上高	9,486	10,573	10,237	10,179	40,476
売上総利益	3,792	3,849	4,197	3,889	15,728
営業利益	1,263	1,290	1,590	1,193	5,338
経常利益	1,984	1,848	1,892	2,296	8,021
税金等調整前当期純利益	1,981	1,840	1,837	2,183	7,842
当期純利益	1,298	1,205	1,203	1,656	5,363
総資産	81,947	85,402	86,049	85,242	—
純資産	57,395	59,267	60,612	61,530	—

平成25年3月期 (提出会社個別)

(単位: 百万円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通算
	24年4月～24年6月	24年7月～24年9月	24年10月～24年12月	25年1月～25年3月	24年4月～25年3月
売上高	10,098	10,219	9,577	9,212	39,107
売上総利益	4,108	3,816	3,840	3,635	15,401
営業利益	1,560	1,204	1,288	1,143	5,196
経常利益	2,102	2,119	1,610	2,176	8,008
税金等調整前当期純利益	2,041	2,117	1,852	1,946	7,958
当期純利益	1,336	1,385	1,215	1,497	5,435
総資産	72,881	75,697	77,177	80,937	—
純資産	50,755	51,859	53,362	56,353	—